



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月22日

上場会社名 株式会社 青森銀行
 コード番号 8342
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 加福 善貞
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 浜谷 哲
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

上場取引所 東証市場第一部
 URL <http://www.a-bank.jp/>
 TEL (017)777-1111
 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年3月期	60,800	(0.9)	9,112	(7.0)	4,798	(13.5)
平成18年3月期	61,386	(7.0)	8,508	(74.6)	4,224	(65.6)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成19年3月期	26 77		5.4	0.4	14.9
平成18年3月期	23 09		4.9	0.3	13.8

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注1)	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	[速報値] %
平成19年3月期	2,174,740	95,444	4.1	513 10	13.19
平成18年3月期	2,158,627	85,674	3.9	472 95	10.17

(参考) 自己資本 平成19年3月期 90,216百万円 平成18年3月期 85,674百万円
 (注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 (注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。
 なお、平成18年3月期は旧基準により算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年3月期	24,404	26,402	16,570	56,420
平成18年3月期	30,182	19,929	4,403	41,845

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成18年3月期	2 50	2 50	5 00	907	21.6	1.0
平成19年3月期	2 50	3 00	5 50	978	20.5	1.1
平成20年3月期 (予想)	2 50	3 00	5 50		23.0	

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	30,000	(3.3)	3,200	(35.6)	1,800	(34.2)	10	23
通期	62,800	(3.2)	7,600	(16.5)	4,200	(12.4)	23	88

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注)詳細は、12ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 平成19年3月期 176,621,615 株 平成18年3月期 181,621,615 株
 期末自己株式数 平成19年3月期 796,318 株 平成18年3月期 306,757 株

(注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前年増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年3月期	46,387	(2.5)	8,746	(10.8)	4,743	(14.0)
平成18年3月期	47,598	(7.8)	7,887	(83.0)	4,160	(65.4)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
平成19年3月期	26	43		
平成18年3月期	22	71		

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	[速報値] %
平成19年3月期	2,147,383	89,021	4.1	506 30	13.02
平成18年3月期	2,134,485	84,665	3.9	466 78	9.98

(参考)自己資本 平成19年3月期 89,021百万円 平成18年3月期 84,665百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

なお、平成18年3月期は旧基準により算出しております。

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	23,000	(5.0)	3,100	(28.8)	1,800	(33.3)	10	23
通期	48,000	(3.4)	7,400	(15.3)	4,200	(11.4)	23	88

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における国内経済は、世界経済が堅調な拡大を続けるなか、緩やかな息の長い成長を続けました。まず、生産活動は国内外の需要増を背景に輸送機械、薄型テレビ、携帯電話関連の生産が増加し、設備投資も企業収益の回復を要因に積極さがうかがわれました。また、輸出は好調な世界経済を反映して、緩やかに増加しました。こうした企業部門の好調さが家計部門に波及し、個人消費は底堅く推移しました。政府は、昨年11月に今次の景気回復が「いざなぎ景気」を超え、戦後最長となったとの判断を示しました。また、日本銀行は昨年6月に続き、2月には景気の底堅さが改めて確認されたとして、追加利上げに踏み切りました。

青森県経済は、建設業のウエートが高く製造業が低いといった産業構造上の問題から、今次の輸出主導による景気回復に取り残された感がありました。ただ、生産面では鉄鋼や電子部品などに増産の動きが広がり、持ち直しの動きがみられ、設備投資も底堅い動きとなっております。一方、個人消費は天候不順や賃金の伸び悩みで厳しい状況が続き、住宅建設もほぼ前年並みに止まっております。

このように県内経済も生産活動を中心に持ち直しの動きが見られましたが、全国に比べ景気回復に向けた足取りは弱いものとなっております。景気回復の実感に乏しい動きが続きました。

以上のような経営環境の中、当期の連結経営成績につきましては、以下の通りとなりました。

経常収益につきましては、運用利回りの上昇及び手数料収入の拡大等により資金運用収益及び役務取引等収益は増加しましたが、有価証券関係収益の減少等により、前期比5億86百万円減少して608億円となりました。一方経常費用は、資金調達費用は増加したものの、不良債権処理額が大幅に減少したことから、前期比11億91百万円減少して516億87百万円となりました。この結果、経常利益は前期比6億4百万円増加して91億12百万円となり、当期純利益につきましても前期比5億74百万円増加して47億98百万円となりました。

事業の種類別では、銀行業務部門の経常利益は88億94百万円、リース業務部門の経常利益は1億65百万円、その他の業務部門の経常利益は53百万円となりました。

平成19年度の業績予想につきましては、新中期経営計画に基づき、グループ全体で諸施策を着実に実施することなどにより、経常収益628億円、経常利益76億円、当期純利益42億円を見込んでおります。また、銀行単体の業績見通しにつきましては、経常収益480億円、経常利益74億円、当期純利益42億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債等の状況

預金につきましては、一般法人・公金預金の増加により期中122億円増加して期末残高は1兆9,197億円となりました。

貸出金につきましては、企業の資金需要低迷による法人向け貸出の減少等により、期中300億円減少し、期末残高は1兆3,162億円となりました。

有価証券につきましては、運用資産の効率化を図る一方で、市場動向を注視し適切な運用に努めました結果、期中238億円増加して、期末残高は6,214億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、期中145億74百万円増加して、期末残高は564億20百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、預貸金の増加要因等により、前連結会計年度に比べ545億86百万円増加し、244億4百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、有価証券の取得による支出が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ64億73百万円減少し、264億2百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、劣後特約付社債の発行による収入等により、前連結会計年度に比べ209億73百万円増加し、165億70百万円の増加となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行としての公共的使命を全うするため、長期にわたり経営基盤の拡充に努めるとともに、安定的な配当の継続を維持することを基本方針としております。

当期につきましては、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするため、期末配当金を1株当たり50銭増配し、3円とする予定であります。これにより平成18年度の配当金は、中間配当金の2円50銭と合わせて1株当たり5円50銭となります。

なお、次期以降につきましても、地域経済の活性化に資するべく、内部留保の着実な積み上げにより経営体質の強化を図り、株主価値の増大に努めるとともに、上記の基本方針に則り適切な利益配分を実施してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当行グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がありますと考えられる事項を以下に記載しております。

信用リスク

当行グループの不良債権は、地盤とする青森県の景気動向、融資先の経営状況の変化及び不動産価格の下落等によって増加するおそれがあり、これに伴い不良債権処理費用が発生し、当行グループの業績及び財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

具体的には、当行グループは、貸出先の状況、差入れを受けた担保の価値及び諸状況を勘案した前提・見積もりに基づき、貸倒引当金を計上しておりますが、経済状態全般の悪化により、担保価値が下落した場合や、引当ての前提及び見積もりを変更する必要性が生じた場合には、実際の貸倒損失等が貸倒引当金計上時点における前提及び見積もりと乖離し、貸倒引当金を超えるおそれがあります。こうした場合には、追加的な与信費用が発生し、当行グループの業績を悪化させる可能性があります。

市場関連リスク

銀行の業務運営は、経済動向、金利、為替などの金融経済環境の変化から大きな影響を受ける可能性があります。主要なリスクとして以下の3つが挙げられます。

・株価下落リスク

当行グループは市場性のある株式を保有しており、大幅な株価下落があった場合には、保有有価証券に評価損が発生し、減損処理による損失の計上等、当行グループの業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

・金利変動リスク

金利が変動した場合、債券相場の変動等により、当行グループの保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値等に悪影響を及ぼします。

・為替変動リスク

円高となった場合に、当行グループの保有する外貨建て投資の財務諸表上の価値が減少します。

流動性リスク

金融システムが不安定になるなど市場環境が大きく変化したり、当行の信用状況が悪化した場合には、必要な資金の確保が困難になり、通常よりも著しく高い金利での資金調達により当行グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

事務リスク

故意または過失により正確な事務を怠ったり、事務事故あるいは不正等を起こした場合、損害賠償等の経済的損失や信用失墜等をもたらす可能性があります。また当行グループが保有する顧客情報等の重要情報を外部に漏洩した場合には、当行グループの社会的信用が低下し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

システムリスク

当行グループが業務上運用しているコンピュータシステムに対して、安定稼働を前提として障害の発生防止に努めておりますが、災害や停電によるものも含め、システムの停止または誤作動等によるシステム障害が発生した場合には、当行グループの業績並びに業務遂行に悪影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産に関わるリスク

現時点の会計基準では、過去の業績および将来の収益力等に基づき回収可能性があると判断された将来減算一時差異に関して、繰延税金資産を計上することが認められています。当行グループの繰延税金資産の計算は、将来の課税所得の見込み等、様々な予測・仮定に基づいており、実際の結果がかかる予測・仮定とは異なる可能性があります。その結果、繰延税金資産の回収可能性に疑義が生じた場合、当行グループの繰延税金資産の減額による税金調整費用の発生により業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率が低下するおそれがあります。

退職給付債務に関わるリスク

金利環境の変化その他の要因により、当行グループの年金資産の時価が下落したり、運用利回りが低下した場合、損失が発生する可能性があります。また、予定給付債務を計算する保険数理上の前提・仮定に変更があった場合には、年金の未積立債務及び年間積立額が増加し追加費用が発生する等、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損会計に関わるリスク

当行グループは「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、当連結会計年度においても必要額を減損損失として計上しております。しかしながら今後、地価の動向など外部環境等の変化によっては、さらなる減損損失を計上する可能性があります。

コンプライアンスリスク

当行グループは、各種法令・規則等に従って業務を遂行しておりますが、当行グループの役職員による違法行為等が発生した場合、各種法令・規則等に基づく処分等を受けることになる他、当行グループに対する訴訟等が提起された場合、業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

法令・規制等変更リスク

当行グループは現時点の法令・規制等に従い業務を運営しておりますが、将来において法律、規則、政策、実務慣行、解釈等の変更が行われた場合には、当行グループの業務運営及び業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成18年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、青森県を主要活動基盤とする地域金融機関として、銀行業務を通じて地域社会に役立つ活動を行い、地域にはなくてはならない存在となるために、「地域社会のための経営」「お客さま重視の経営」「人間尊重の経営」を指向した企業理念を定めております。

当行の企業理念

「地域のために」 私たちは、「公共的使命」を尊重し、豊かな地域社会の創造に貢献する、健全かつ強い銀行を創ります。

「お客さまとともに」 私たちは、「お客さま大事」を尊重し、誠意と英知を育み、真摯かつ魅力あふれる銀行を創ります。

「人を大切に」 私たちは、「自主性」を尊重し、自信と誇りに満ちた、進取かつ明朗な銀行を創ります。

(2) 目標とする経営指標

当行は、平成19年度より新たにスタートいたしました第12次中期経営計画の最終年度(平成21年度末)までに達成すべき目標水準を以下のとおり定めております。

コア業務純益	100億円以上
修正OHR(経費÷コア業務粗利益)	70%台前半
不良債権比率	4%前半
県内預金シェア	40%以上
県内貸出金シェア	40%以上

(注) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券損益

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当行では、平成19年4月よりスタートいたしました中期経営計画「Step up Plan 12th」において、「『企業価値』の向上を目指し、地域とともに、成長を続ける銀行」を目指す姿と位置づけ、「営業力の強化」「経営資源の有効活用」「リスクマネジメントの高度化」を基本戦略として掲げ、地域のお客さまとの共存共栄の実現を目指しております。

営業力の強化

全店フルバンキング体制の見直しを行うとともに、営業店サポート機能の充実により、顧客ニーズに対応した営業体制を構築してまいります。

経営資源の有効活用

限られた経営資源を最大限活用し、経営効率の向上を目指してまいります。

リスクマネジメントの高度化

金融機関が抱えるリスクは複雑化、多様化しており、経営の健全性と安全性を確保するために、統一的リスク管理態勢を整備し、その適切な管理を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

国内経済は着実に回復基調を続けているものの、地方経済は依然足踏み状態が続いており、地域間格差が広がっている状況にあります。さらに金融業界を取り巻く環境は、郵政民営化を控え、さらに競争が激化しております。お客さまの銀行選別の動きはさらに強まっており、地域における金融機関としての存在意義がますます問われる状況にあります。

このような環境のもと、当行が将来にわたり成長を遂げていくために、中期経営計画「Step up Plan 12th」に基づき、地域に根ざした銀行ならではのサービスを提供し、また地域のお客さまに深くかわり地域との「共存共栄」を実現する営業体制を構築してまいります。さらに、お客さまの営業エリアが広域化していることに対応するため、県内に軸足を置いた営業に加え、県外マーケットへの営業力も強化してまいります。

当行は、今後とも地域に信頼される金融機関として、法令等遵守の徹底、利用者保護を図るとともに、積極的な情報開示、経営の透明性向上に努めながら、お客さまとともに成長を続ける銀行を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成17年度末 (A)	平成18年度末 (B)	比 較 (B) - (A)
(資産の部)			
現金預け	46,687	59,181	12,494
コールローン及び買入手形	60,000	80,000	20,000
買入金銭債権	8,239	6,631	1,608
商有価証券	581	467	114
貸出証券	597,570	621,440	23,870
外国為替	1,346,296	1,316,288	30,008
その他資産	1,332	1,658	326
不動産	32,687	28,517	4,170
有形固定資産	45,621	-	-
建物	-	44,820	-
土地	-	9,910	-
建設仮勘定	-	13,375	-
その他有形固定資産	-	0	-
無形固定資産	-	21,534	-
ソフトウェア	-	5,118	-
その他無形固定資産	-	4,747	-
繰延税金資産	-	371	-
繰上り引当金	11,126	6,521	4,605
繰下り引当金	33,113	26,121	6,992
繰上り引当金	24,629	22,027	2,602
資産の部合計	2,158,627	2,174,740	16,113
(負債の部)			
預渡性預金	1,907,498	1,919,709	12,211
コールマネー及び売渡手形	68,060	54,390	13,670
債券貸借取引受入担保	11,747	10,270	1,477
借入金	1,381	546	835
外国為替	27,880	26,287	1,593
社外	12	27	15
その他負債	-	20,000	20,000
賞与引当金	14,690	17,697	3,007
退職給付引当金	737	726	11
役員退職慰労引当金	1,781	43	1,738
再評価に係る繰延税金負債	-	623	623
支払引当金	2,913	2,852	61
繰上り引当金	33,113	26,121	6,992
負債の部合計	2,069,816	2,079,296	9,480
(少数株主持分)			
少数株主持分	3,137	-	-
(資本の部)			
資本	15,221	-	-
資本剰余金	8,576	-	-
利益剰余金	52,663	-	-
土地再評価差額金	2,452	-	-
その他有価証券評価差額金	7,009	-	-
自己株式	248	-	-
資本の部合計	85,674	-	-
負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,158,627	-	-
(純資産の部)			
資本	-	15,221	-
資本剰余金	-	8,575	-
利益剰余金	-	54,227	-
自己株式	-	381	-
株主資本合計	-	77,641	-
その他有価証券評価差額金	-	10,198	-
繰延ヘッジ損益	-	0	-
土地再評価差額金	-	2,376	-
評価・換算差額等合計	-	12,575	-
少数株主持分	-	5,227	-
純資産の部合計	-	95,444	-
負債及び純資産の部合計	-	2,174,740	-

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成17年度 (A)	平成18年度 (B)	比 較 (B) - (A)
経 常 収 益	61,386	60,800	586
資 金 運 用 収 益	36,925	37,362	437
貸 出 金 利 息	28,011	27,925	86
有 価 証 券 利 息 配 当 金	7,264	7,781	517
コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息	1,565	1,403	162
買 現 先 利 息	3	133	130
預 け 金 利 息	1	28	27
そ の 他 の 受 入 利 息	79	89	10
役 務 取 引 等 収 益	5,493	5,885	392
そ の 他 業 務 収 益	576	268	308
そ の 他 経 常 収 益	18,391	17,284	1,107
経 常 費 用	52,878	51,687	1,191
資 金 調 達 費 用	3,439	4,804	1,365
預 金 利 息	660	1,869	1,209
譲 渡 性 預 金 利 息	80	163	83
コ ー ル マ ー ン 利 息 及 び 売 渡 手 形 利 息	551	602	51
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	134	62	72
借 用 金 利 息	480	536	56
社 債 利 息	-	346	346
そ の 他 の 支 払 利 息	1,531	1,222	309
役 務 取 引 等 費 用	2,039	2,067	28
そ の 他 業 務 費 用	328	603	275
営 業 経 費	25,449	25,151	298
そ の 他 経 常 費 用	21,621	19,061	2,560
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,823	1,949	1,874
そ の 他 の 経 常 費 用	17,797	17,111	686
経 常 利 益	8,508	9,112	604
特 別 利 益	57	223	166
動 産 不 動 産 処 分 益	27	-	-
固 定 資 産 処 分 益	-	194	-
償 却 債 権 取 立 益	30	28	2
特 別 損 失	596	953	357
動 産 不 動 産 処 分 損	192	-	-
固 定 資 産 処 分 損	-	280	-
減 損 損 失	403	140	263
そ の 他 の 特 別 損 失	-	532	532
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	7,970	8,382	412
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,194	921	1,273
法 人 税 等 調 整 額	1,302	2,375	1,073
少 数 株 主 利 益	247	286	39
当 期 純 利 益	4,224	4,798	574

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

(連結剰余金計算書) (単位:百万円)

科目	平成17年度
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	8,575
資本剰余金増加高	0
自己株式処分差益	0
資本剰余金減少高	-
資本剰余金期末残高	8,576
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	50,300
利益剰余金増加高	4,224
当期純利益	4,224
利益剰余金減少高	1,862
配当金	890
役員賞与	31
自己株式消却額	884
土地再評価差額金取崩額	57
利益剰余金期末残高	52,663

(連結株主資本等変動計算書)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日) (単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	15,221	8,576	52,663	248	76,212
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			443		443
剰余金の配当			440		440
役員賞与(注)			31		31
当期純利益			4,798		4,798
自己株式の取得				2,538	2,538
自己株式の処分		0		7	7
自己株式の消却		1	2,396	2,397	0
土地再評価差額金の取崩			76		76
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	0	1,563	132	1,429
平成19年3月31日残高	15,221	8,575	54,227	381	77,641

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	7,009	-	2,452	9,461	3,137	88,811
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						443
剰余金の配当						440
役員賞与(注)						31
当期純利益						4,798
自己株式の取得						2,538
自己株式の処分						7
自己株式の消却						0
土地再評価差額金の取崩						76
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	3,189	0	76	3,113	2,090	5,203
連結会計年度中の変動額合計	3,189	0	76	3,113	2,090	6,632
平成19年3月31日残高	10,198	0	2,376	12,575	5,227	95,444

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	平成17年度 (A)	平成18年度 (B)	比 較 (B) - (A)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	7,970	8,382	412
減価償却費	7,531	9,462	1,931
減損損失	403	140	263
貸倒引当金の増加額	1,954	2,602	648
賞与引当金の増加額	2	11	9
退職給付引当金の増加額	1,123	1,737	614
役員退職慰労引当金の増加額	-	623	623
資金運用収益	36,925	37,362	437
資金調達費用	3,439	4,804	1,365
有価証券関係損益()	3,091	517	2,574
為替差損益()	2,149	88	2,061
動産不動産処分損益()	164	-	-
固定資産処分損益()	-	86	-
商品有価証券の純増()減	97	113	16
貸出金の純増()減	4,881	30,008	34,889
預金の純増減()	6,179	12,211	18,390
譲渡性預金の純増減()	7,900	13,670	5,770
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	4,149	1,593	5,742
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	489	2,080	2,569
コールローン等の純増()減	218	18,391	18,173
コールマネー等の純増減()	13,687	1,476	12,211
債券貸借取引受入担保金の純増減()	3,817	834	2,983
外国為替(資産)の純増()減	803	325	478
外国為替(負債)の純増減()	7	14	7
資金運用による収入	37,343	36,925	418
資金調達による支出	3,393	3,982	589
その他	2,582	4,357	6,939
小計	28,093	26,616	54,709
法人税等の支払額	2,089	2,211	122
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,182	24,404	54,586
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	122,840	216,755	93,915
有価証券の売却による収入	38,648	81,368	42,720
有価証券の償還による収入	72,431	119,062	46,631
動産不動産の取得による支出	10,370	-	-
有形固定資産の取得による支出	-	9,160	-
動産不動産の売却による収入	2,200	-	-
有形固定資産の売却による収入	-	945	-
無形固定資産の取得による支出	-	1,861	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,929	26,402	6,473
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金の返済による支出	3,000	-	3,000
劣後特約付社債の発行による収入	-	20,000	20,000
配当金支払額	890	883	7
少数株主への配当金支払額	10	14	4
自己株式の取得による支出	519	2,538	2,019
自己株式の売却による収入	17	7	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,403	16,570	20,973
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	1	26
現金及び現金同等物の増加額	54,488	14,574	69,062
現金及び現金同等物の期首残高	96,333	41,845	54,488
現金及び現金同等物の期末残高	41,845	56,420	14,575

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 9社
青銀甲田株式会社
青銀ビジネスサービス株式会社
青銀不動産調査株式会社
青銀スタッフサービス株式会社
あおぎんディーシーカード株式会社
あおぎんリース株式会社
あおぎんコンピュータサービス株式会社
あおぎんクレジットカード株式会社
あおぎん信用保証株式会社

(2) 非連結子会社 該当ありません

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません
(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません
(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません
(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 9社

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
有形固定資産
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：3年～60年
動 産：2年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
無形固定資産
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は16,307百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。

(8) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき計算された当連結会計年度末における必要額を計上しております。

(9) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(10) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(12) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(役員賞与に関する会計基準)

従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理していましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、その支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を未払費用として計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は52百万円増加し、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。

(役員退職慰労引当金に関する会計基準)

従来、当行及び一部の連結子会社の役員退職慰労金は、支給時に費用計上していましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)の公表等を機に、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が公表されたことを踏まえ、当連結会計年度より内規に基づき計算された当連結会計年度末における必要額を役員退職慰労引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は88百万円、その他の特別損失は532百万円それぞれ増加し、税金等調整前当期純利益は621百万円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当連結会計年度から適用しております。

当連結会計年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は90,216百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準)

「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号平成14年2月21日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号平成14年2月21日)が平成17年12月27日付及び平成18年8月11日付で一部改正され、会社法の定めが適用される処理に関して適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。なお、これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

(7) 表示方法の変更

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する連結事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。

(連結貸借対照表関係)

- (1) 純額で「繰延ヘッジ損失」(又は「繰延ヘッジ利益」として「其他資産」(又は「其他負債」)に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
- (2) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。
- (3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「其他資産」に区分して表示しております。
- (4) 「其他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「動産不動産処分損益()」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益()」等として表示しております。また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。

(8) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式を含んでおりません。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,146百万円、延滞債権額は54,723百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は該当ありません。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は15,716百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は74,586百万円であります。
 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は11,665百万円であります。
7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、23,966百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	56,460 百万円
その他資産	4,274 百万円
担保資産に対応する債務	
預金	12,090 百万円
債券貸借取引受入担保金	546 百万円
借入金	3,649 百万円

 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券70,402百万円を差し入れております。
 また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は68百万円、保証金は180百万円であります。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は425,530百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが418,570百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,463百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額 56,383百万円

12. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,394百万円
(当連結会計年度圧縮記帳額 -百万円)

13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金9,500百万円が含まれております。

14. 社債は、劣後特約付社債であります。

15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は5,760百万円であります。

(会計方針の変更)

なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が[※]銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から相殺しております。

これにより、従来の方法に比べ支払承諾及び支払承諾見返は、それぞれ5,760百万円減少しております。

(連結損益計算書関係)

1. その他経常費用には、貸出金償却316百万円、株式等売却損114百万円を含んでおります。

2. 当行は、減損損失の算定にあたり、営業用店舗については営業店単位(連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)を基礎とする管理会計上の区分で、その他遊休施設等については、各々独立した単位でグルーピングを行っております。また、本部、事務センター、青森県内の社宅・寮、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。

その結果、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、投資額の回収が見込めなくなった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額140百万円(土地88百万円、建物51百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」(国土交通省平成14年7月3日改正)に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

3. その他の特別損失は、役員退職慰労引当金繰入額のうち過年度分相当額532百万円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計年度 末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	181,621	-	5,000	176,621	
合計	181,621	-	5,000	176,621	
自己株式					
普通株式	541	5,270	5,016	796	注1、2
合計	541	5,270	5,016	796	

注1. 普通株式の自己株式の増加5,270千株のうち、3,831千株は子会社からの買受による増加、1,350千株は定款の定めによる取締役会決議による買受による増加、また89千株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少5,016千株のうち、5,000千株は自己株式の消却であり、16千株は単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	1株当たりの 金額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	453百万円	2.5円	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月24日 取締役会	普通株式	450百万円	2.5円	平成18年9月30日	平成18年12月8日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

平成19年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- (1) 配当金の総額 527百万円
 (2) 1株当たりの金額 3.0円
 (3) 基準日 平成19年3月31日
 (4) 効力発生日 平成19年6月29日

なお、配当原資は、利益剰余金とする予定としております。

3. 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号平成17年12月27日)および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号平成17年12月27日)が会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および適用指針を適用し、従来の連結剰余金計算書に替えて連結株主資本等変動計算書を作成しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成19年3月31日現在

現金預け金勘定	59,181百万円
定期預け金	1,236百万円
その他の預け金	1,525百万円
現金及び現金同等物	<u>56,420百万円</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	47,671	7,283	6,431	61,386		61,386
(2) セグメント間の内部経常収益	147	265	941	1,355	(1,355)	
計	47,819	7,549	7,373	62,741	(1,355)	61,386
経常費用	39,764	7,263	7,202	54,229	(1,351)	52,878
経常利益	8,055	285	170	8,511	(3)	8,508
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	2,134,235	23,972	28,014	2,186,223	(27,595)	2,158,627
減価償却費	1,952	5,559	20	7,531		7,531
減損損失	403			403		403
資本的支出	2,643	7,694	31	10,370		10,370

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	46,506	7,571	6,722	60,800		60,800
(2) セグメント間の内部経常収益	129	411	860	1,401	(1,401)	
計	46,635	7,983	7,583	62,202	(1,401)	60,800
経常費用	37,740	7,818	7,529	53,088	(1,400)	51,687
経常利益	8,894	165	53	9,113	(0)	9,112
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	2,148,854	24,342	26,984	2,200,181	(25,440)	2,174,740
減価償却費	2,584	6,871	7	9,462		9,462
減損損失	140			140		140
資本的支出	2,635	8,477	10	11,124		11,124

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他」はクレジットカード業務等であります。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

当行は、在外支店及び在外子会社を有しておりませんので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(関連当事者との取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	繰延税金資産		
退職給付引当金	729百万円	退職給付引当金	15百万円
貸倒引当金	15,273百万円	貸倒引当金	13,222百万円
減価償却限度超過額	461百万円	減価償却限度超過額	443百万円
賞与引当金	302百万円	賞与引当金	297百万円
未払事業税	112百万円	その他	1,289百万円
その他	468百万円	繰延税金資産小計	15,268百万円
繰延税金資産小計	17,347百万円	評価性引当額	1,723百万円
評価性引当額	1,365百万円	繰延税金資産合計	13,545百万円
繰延税金資産合計	15,981百万円	繰延税金負債	
繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	7,023百万円
その他有価証券評価差額金	4,855百万円	繰延ヘッジ損益	0百万円
繰延税金負債合計	4,855百万円	繰延税金負債合計	7,024百万円
繰延税金資産の純額	11,126百万円	繰延税金資産の純額	6,521百万円
2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.8%	法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。	
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7%		
住民税均等割等	0.5%		
評価性引当額	5.4%		
法人税額の特別控除額等	2.6%		
その他	0.1%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%		

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	581	3

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)		うち損(百万円)	
				うち益(百万円)	うち損(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	0	0	0	0			
社債	11,610	11,566	43	1			45
その他	27,200	27,039	161	45			206
外国証券	6,557	6,570	12	15			2
その他	20,643	20,469	174	30			204
合計	38,811	38,606	205	46			251

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円) / うち損(百万円)	
				うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	34,428	52,527	18,098	18,495	397
債券	448,148	442,371	5,777	835	6,613
国債	175,541	172,623	2,918	183	3,101
地方債	139,791	137,810	1,981	345	2,326
社債	132,814	131,937	877	307	1,184
その他	56,416	55,983	432	648	1,081
外国証券	47,444	46,590	853	137	991
その他	8,971	9,392	420	511	90
合計	538,993	550,881	11,888	19,980	8,091

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額はありません。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものと及び時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したものから時価の回復する見込みがあると認められる場合を除いたものを減損処理の対象としております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	38,646	3,187	492

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
社債	5,810
その他有価証券	
社債	200
非上場株式	1,855
非上場外国株式	4
その他	7

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成18年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	84,132	157,796	178,068	39,993
国債	35,674	75,015	36,421	25,511
地方債	740	16,270	120,798	
社債	47,717	66,510	20,847	14,482
その他	7,535	22,773	25,922	21,672
外国証券	7,460	20,256	24,401	1,029
その他	74	2,517	1,521	20,643
合計	91,668	180,570	203,991	61,666

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	467	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	評価差額(百万円)	
				うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	0	0	0	0	
社債	8,185	8,158	26	5	31
その他	25,898	25,807	90	32	123
外国証券	2,335	2,335	0	0	0
その他	23,562	23,472	90	32	122
合計	34,083	33,966	116	38	154

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	評価差額(百万円)	
				うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	37,378	55,477	18,098	18,676	577
債券	449,518	447,684	1,834	1,466	3,301
国債	194,749	192,930	1,819	262	2,082
地方債	109,857	110,165	308	845	537
社債	144,911	144,588	323	357	681
その他	75,509	76,491	981	1,557	576
外国証券	55,072	54,662	409	122	531
その他	20,437	21,828	1,390	1,435	44
合計	562,407	579,653	17,245	21,701	4,455

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額はありません。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものと及び時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したものとから時価の回復する見込みがあると認められる場合を除いたものを減損処理の対象としております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	81,368	1,274	716

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
社債	5,760
その他有価証券	
社債	100
非上場株式	1,820
非上場外国株式	6
その他	17

7. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成19年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	55,640	203,229	131,131	71,727
国債	28,688	81,776	26,349	56,115
地方債	1,716	14,090	94,359	
社債	25,235	107,263	10,422	15,611
その他	2,018	39,004	21,787	24,650
外国証券	1,489	34,909	19,511	1,088
その他	528	4,094	2,275	23,562
合計	57,658	242,233	152,918	96,378

(金銭の信託関係)
該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	11,888
その他有価証券	11,888
()繰延税金負債	4,855
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	7,032
()少数株主持分相当額	23
その他有価証券評価差額金	7,009

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	17,245
その他有価証券	17,245
()繰延税金負債	7,023
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	10,221
()少数株主持分相当額	23
その他有価証券評価差額金	10,198

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	円	472.95	513.10
1株当たり当期純利益	円	23.09	26.77

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	85,674	95,444
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	31	5,227
うち利益処分による役員賞与金	百万円	31	
うち少数株主持分	百万円		5,227
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	85,642	90,216
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	181,079	175,825

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益	百万円	4,224	4,798
普通株主に帰属しない金額	百万円	31	
うち利益処分による役員賞与金	百万円	31	
普通株式に係る当期純利益	百万円	4,193	4,798
普通株式の期中平均株式数	千株	181,604	179,208

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成17年度末 (A)	平成18年度末 (B)	比 較 (B) - (A)
(資産の部)			
現金預け金	45,405	57,869	12,464
現金	27,158	27,194	36
預け金	18,246	30,675	12,429
コール口	60,000	80,000	20,000
買入金銭債権	8,239	6,631	1,608
商品有価証券	581	467	114
商品国債	564	427	137
商品地方債	16	39	23
有価証券	597,286	621,255	23,969
国債	172,623	192,930	20,307
地方債	137,810	110,165	27,645
社債	149,358	158,533	9,175
株	54,298	57,213	2,915
その他の証券	83,195	102,412	19,217
貸出金	1,360,445	1,330,199	30,246
割引手形	11,943	11,665	278
手形貸付	139,203	122,694	16,509
証書貸付	1,000,408	1,028,059	27,651
当座貸越	208,889	167,779	41,110
外国為替	1,332	1,658	326
外国他店預け	1,319	1,653	334
買入外国為替	13	4	9
その他の資産	10,961	8,205	2,756
未決済為替貸	7	0	7
前払費用	37	34	3
未収収益	3,422	3,912	490
先物取引差入証拠金	66	68	2
金融派生商品	0	1	1
その他の資産	7,426	4,188	3,238
動産不動産	27,543	-	-
土地建物動産	26,796	-	-
建設仮払金	84	-	-
保証金権利金	662	-	-
有形固定資産	-	25,611	-
建物	-	9,520	-
土地	-	13,108	-
建設仮勘定	-	0	-
その他の有形固定資産	-	2,981	-
無形固定資産	-	2,119	-
ソフトウェア	-	1,757	-
その他の無形固定資産	-	361	-
繰延税金資産	9,917	5,268	4,649
支払承諾見返	33,113	26,121	6,992
貸倒引当金	20,340	18,024	2,316
資産の部合計	2,134,485	2,147,383	12,898

(単位:百万円)

科 目	平成17年度末 (A)	平成18年度末 (B)	比 較 (B) - (A)
(負債の部)			
預 金	1,916,450	1,926,685	10,235
当座預金	64,153	67,285	3,132
普通預金	806,132	821,257	15,125
貯蓄預金	44,315	42,032	2,283
通定期預金	4,794	3,956	838
定額積立預金	931,408	957,799	26,391
その他預金	10,238	9,417	821
そのほかの預金	55,407	24,936	30,471
譲渡性預金	68,060	54,390	13,670
コールマネー	11,747	10,270	1,477
債券貸借取引受入担保金	1,381	546	835
借入金	9,606	9,500	106
借入金	9,606	9,500	106
外国為替	12	27	15
外国為替	12	19	7
未払外国為替	0	7	7
社債	-	20,000	20,000
その他負債	4,115	6,693	2,578
未払法人税等	4	20	16
未払費用	1,095	2	1,093
未払受取ん備	853	1,658	805
前給付金	1,079	940	139
金融派生の商	1	2	1
金融派生の商	0	0	0
金融派生の商	0	0	0
金融派生の商	1,082	4,069	2,987
賞与引当金	690	679	11
退職引当金	1,727	-	1,727
役員退職慰労引当金	-	596	596
再評価に係る繰延税金負債	2,913	2,852	61
支払承諾	33,113	26,121	6,992
負債の部合計	2,049,819	2,058,362	8,543
(資本の部)			
資本金	15,221	-	-
資本剰余金	8,576	-	-
資本準備金	8,575	-	-
その他資本剰余金	0	-	-
自己株式処分差益	0	-	-
利益剰余金	51,543	-	-
利益準備金	5,641	-	-
任意積立金	42,200	-	-
別途積立金	42,200	-	-
当期未処分利益	3,701	-	-
土地再評価差額金	2,452	-	-
その他有価証券評価差額金	7,007	-	-
自己株式	135	-	-
資本の部合計	84,665	-	-
負債及び資本の部合計	2,134,485	-	-
(純資産の部)			
資本金	-	15,221	-
資本剰余金	-	8,575	-
資本準備金	-	8,575	-
利益剰余金	-	53,032	-
利益準備金	-	5,828	-
その他利益剰余金	-	47,204	-
別途積立金	-	43,700	-
繰越利益剰余金	-	3,504	-
自己株式	-	381	-
株主資本合計	-	76,447	-
その他有価証券評価差額金	-	10,196	-
繰延ヘッジ損益	-	0	-
土地再評価差額金	-	2,376	-
評価・換算差額等合計	-	12,573	-
純資産の部合計	-	89,021	-
負債及び純資産の部合計	-	2,147,383	-

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成17年度 (A)	平成18年度 (B)	比 較 (B) - (A)
経 常 収 益	47,598	46,387	1,211
資 金 運 用 収 益	36,728	37,178	450
貸 出 金 利 息	27,826	27,754	72
有 価 証 券 利 息 配 当 金	7,252	7,769	517
コ ー ル ロ ー ン 利 息	1,565	1,402	163
買 現 先 利 息	3	133	130
買 入 手 形 利 息	0	0	0
預 け 金 利 息	1	28	27
そ の 他 の 受 入 利 息	79	89	10
役 務 取 引 等 収 益	5,586	5,961	375
受 入 為 替 手 数 料	1,904	1,828	76
そ の 他 の 役 務 収 益	3,681	4,133	452
そ の 他 業 務 収 益	576	268	308
外 国 為 替 売 買 益	74	109	35
商 品 有 価 証 券 売 買 益	11	14	3
国 債 等 債 券 売 却 益	80	98	18
国 債 等 債 券 償 還 益	410	46	364
そ の 他 経 常 収 益	4,707	2,978	1,729
株 式 等 売 却 益	3,106	1,176	1,930
金 銭 の 信 託 運 用 益	0	0	0
そ の 他 の 経 常 収 益	1,600	1,802	202
経 常 費 用	39,710	37,640	2,070
資 金 調 達 費 用	3,191	4,513	1,322
預 金 利 息	660	1,871	1,211
譲 渡 性 預 金 利 息	80	163	83
コ ー ル マ ネ ー 利 息	551	602	51
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	134	62	72
売 渡 手 形 利 息	0	-	0
借 用 金 利 息	231	244	13
社 債 利 息	-	346	346
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	-	18	18
そ の 他 の 支 払 利 息	1,531	1,203	328
役 務 取 引 等 費 用	2,515	2,523	8
支 払 為 替 手 数 料	409	393	16
そ の 他 の 役 務 費 用	2,105	2,129	24
そ の 他 業 務 費 用	328	601	273
国 債 等 債 券 売 却 損	320	601	281
国 債 等 債 券 償 却 費	7	-	7
営 業 経 費	27,719	27,457	262
そ の 他 経 常 費 用	5,957	2,544	3,413
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,253	1,441	1,812
貸 出 金 償 却 損	501	6	495
株 式 等 売 却 損	171	114	57
株 式 等 償 却 損	6	39	33
そ の 他 の 経 常 費 用	2,025	942	1,083
経 常 利 益	7,887	8,746	859
特 別 利 益	13	102	89
動 産 不 動 産 処 分 益	2	-	-
固 定 資 産 処 分 益	-	94	-
償 却 債 権 取 立 益	11	7	4
特 別 損 失	586	843	257
動 産 不 動 産 処 分 損	183	-	-
固 定 資 産 処 分 損	-	196	-
減 損 損 失	403	140	263
そ の 他 の 特 別 損 失	-	507	507
税 引 前 当 期 純 利 益	7,314	8,005	691
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,914	842	1,072
法 人 税 等 調 整 額	1,239	2,418	1,179
当 期 純 利 益	4,160	4,743	583

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

前事業年度（株主総会承認日 平成18年6月29日）（単位：百万円）

科 目	金 額
当期末処分利益	3,701
利益処分量	2,080
利益準備金	97
配当金（1株につき2円50銭）	453
役員賞与金	30
取締役賞与金	25
監査役賞与金	4
任意積立金	1,500
別途積立金	1,500
次期繰越利益	1,621

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高	15,221	8,575	0	8,576	5,641	42,200	3,701	51,543
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)					97		550	453
剰余金の配当					90		541	450
役員賞与(注)							30	30
別途積立金の積立						1,500	1,500	-
当期純利益							4,743	4,743
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
自己株式の消却			1	1			2,396	2,396
土地再評価差額金の取崩							76	76
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）								
事業年度中の変動額 合計	-	-	0	0	187	1,500	197	1,489
平成19年3月31日残高	15,221	8,575	-	8,575	5,828	43,700	3,504	53,032

	株主資本		評価・換算差額等				純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	135	75,205	7,007	-	2,452	9,460	84,665
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)		453					453
剰余金の配当		450					450
役員賞与(注)		30					30
別途積立金の積立		-					-
当期純利益		4,743					4,743
自己株式の取得	2,651	2,651					2,651
自己株式の処分	7	7					7
自己株式の消却	2,397	-					-
土地再評価差額金の取崩		76					76
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）			3,189	0	76	3,113	3,113
事業年度中の変動額 合計	246	1,242	3,189	0	76	3,113	4,355
平成19年3月31日残高	381	76,447	10,196	0	2,376	12,573	89,021

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年～60年

動産：2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は16,307百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当事業年度末においては、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として貸借対照表のその他の資産に計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき計算された当事業年度末における必要額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(5) 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、その支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を未払費用として計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は33百万円増加し、税引前当期純利益は同額減少しております。

(役員退職慰労引当金に関する会計基準)

従来、役員退職慰労金は、支給時に費用計上しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)の公表等を機に、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が公表されたことを踏まえ、当事業年度より内規に基づき計算された当事業年度末における必要額を役員退職慰労引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は88百万円、その他の特別損失は507百万円それぞれ増加し、税引前当期純利益は596百万円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当事業年度から適用しております。

当事業年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は89,020百万円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準)

「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号平成14年2月21日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号平成14年2月21日)が平成17年12月27日付及び平成18年8月11日付で一部改正され、会社法の定めが適用される処理に関して適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および適用指針を適用しております。これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

(6) 表示方法の変更

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始される事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当事業年度から下記のとおり表示を変更しております。

- (1) 「利益剰余金」に内訳表示していた「任意積立金」及び「当期末処分利益」は、「その他利益剰余金」の「別途積立金」及び「繰越利益剰余金」として表示しております。
- (2) 純額で「繰延ヘッジ損失」(又は「繰延ヘッジ利益」)として「その他資産」(又は「その他負債」)に計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
- (3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
- (4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示しております。

(7) 注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 59百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,131百万円、延滞債権額は53,565百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は該当ありません。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は15,371百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は72,068百万円であります。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は11,665百万円であります。
7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、23,966百万円あります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 56,460百万円
担保資産に対応する債務
預金 12,090百万円
債券貸借取引受入担保金 546百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として有価証券70,402百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち保証金は136百万円あります。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は385,612百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが378,652百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,463百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額 30,572百万円

12. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,394百万円
(当事業年度圧縮記帳額 - 百万円)

13. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

14. 社債は、劣後特約付社債であります。

15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募による社債(証券取引法第2条第3項)に対する当行の保証債務の額は5,760百万円であります。

(会計方針の変更)

なお、当該保証債務に係る支払承諾および支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から相殺しております。

これにより、従来の方法に比べ支払承諾および支払承諾見返は、それぞれ5,760百万円減少しております。

(損益計算書関係)

1. 当行は、減損損失の算定にあたり、営業用店舗については営業店単位(連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)を基礎とする管理会計上の区分で、その他遊休施設等については、各々独立した単位でグループングを行っております。また、本部、事務センター、青森県内の社宅・寮、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。

その結果、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、投資額の回収が見込めなくなった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額140百万円(土地88百万円、建物51百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」(国土交通省平成14年7月3日改正)に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

2. その他の特別損失は、役員退職慰労引当金繰入額のうち過年度分相当額507百万円であります。

3. 従来は損益計算書の末尾において当期末処分利益の計算を表示しておりましたが、当事業年度より株主資本等変動計算書を作成し、資本金、準備金及び剰余金の状況を表示しております。

なお、これに伴い、利益処分計算書は当事業年度より作成しておりません。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘要
自己株式					
普通株式	306	5,505	5,016	796	注1、2
合計	306	5,505	5,016	796	

注1. 普通株式の自己株式の増加5,505千株のうち、4,066千株は子会社からの買受による増加、1,350千株は定款の定めによる取締役会決議による買受による増加、また89千株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少5,016千株のうち、5,000千株は自己株式の消却であり、16千株は単元未満株式の売却による減少であります。

2. 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号平成17年12月27日)および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号平成17年12月27日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準および適用指針を適用し、株主資本等変動計算書を作成しております。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度末(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

当事業年度末(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">13,962百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">705百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">461百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">443百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,954百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,200百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,754百万円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,837百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,837百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,917百万円</td> </tr> </table> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	13,962百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	705百万円	減価償却損金算入限度超過額	461百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	281百万円	未払事業税	101百万円	その他	443百万円	繰延税金資産小計	15,954百万円	評価性引当額	1,200百万円	繰延税金資産合計	14,754百万円	その他有価証券評価差額金	4,837百万円	繰延税金負債合計	4,837百万円	繰延税金資産の純額	9,917百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">12,207百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">443百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">687百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,615百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,341百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,274百万円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7,005百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,006百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,268百万円</td> </tr> </table> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	12,207百万円	減価償却損金算入限度超過額	443百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	277百万円	その他	687百万円	繰延税金資産小計	13,615百万円	評価性引当額	1,341百万円	繰延税金資産合計	12,274百万円	その他有価証券評価差額金	7,005百万円	繰延ヘッジ損益	0百万円	繰延税金負債合計	7,006百万円	繰延税金資産の純額	5,268百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	13,962百万円																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	705百万円																																														
減価償却損金算入限度超過額	461百万円																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	281百万円																																														
未払事業税	101百万円																																														
その他	443百万円																																														
繰延税金資産小計	15,954百万円																																														
評価性引当額	1,200百万円																																														
繰延税金資産合計	14,754百万円																																														
その他有価証券評価差額金	4,837百万円																																														
繰延税金負債合計	4,837百万円																																														
繰延税金資産の純額	9,917百万円																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,207百万円																																														
減価償却損金算入限度超過額	443百万円																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	277百万円																																														
その他	687百万円																																														
繰延税金資産小計	13,615百万円																																														
評価性引当額	1,341百万円																																														
繰延税金資産合計	12,274百万円																																														
その他有価証券評価差額金	7,005百万円																																														
繰延ヘッジ損益	0百万円																																														
繰延税金負債合計	7,006百万円																																														
繰延税金資産の純額	5,268百万円																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.8%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5.1%</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除額等</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8%	住民税均等割等	0.5%	評価性引当額	5.1%	法人税額の特別控除額等	2.8%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																														
法定実効税率(調整)	40.8%																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8%																																														
住民税均等割等	0.5%																																														
評価性引当額	5.1%																																														
法人税額の特別控除額等	2.8%																																														
その他	0.2%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%																																														

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	円	466.78	506.30
1株当たり当期純利益	円	22.71	26.43

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	84,665	89,021
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	30	
うち利益処分による役員賞与金	百万円	30	
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	84,635	89,021
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	181,314	175,825

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益	百万円	4,160	4,743
普通株主に帰属しない金額	百万円	30	
うち利益処分による役員賞与金	百万円	30	
普通株式に係る当期純利益	百万円	4,130	4,743
普通株式の期中平均株式数	千株	181,839	179,439

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

6. その他

(1) 役員の異動

平成19年4月26日開示済みにつき記載を省略します。